

杉本福井県知事は老朽原発の再稼働同意を取り消せ！ 40年以上経過した老朽炉の稼働は安全性を守れない！

福井県知事は4月28日、国内初となる40年超え美浜3号、高浜1・2号の再稼働に同意を表明した。県民や周辺住民の反対や不安の声を踏みにじり、「県外保管の約束」も反故のままの同意を断じて許すことはできない。

金に目の眩んだ県議会と知事の再稼働承認

高浜1・2号は特重施設(テロ対策施設)が未完成のため、6月9日に運転停止となり、たとえ5月末に運転を開始してもほとんど運転できない。美浜3号も同様の問題で10月には運転停止となる。それでも「再稼働」同意は、新交付金「50億円」を手に入れるためである。



3月には「判断は見送る」と再稼働に同意しなかった県議会の県会自民党は、「再稼働承認」とは書かない一般的な意見書を可決して実際には再稼働を容認した。これも新交付金「50億円」への拝跪である。

老朽原発の安全性、核廃棄物の県外保管、事故時の避難体制など重要な問題は論議すらされなかった。

滋賀県知事は、「再稼働を容認できる環境にない」との立場を表明し、関電に説明責任を果たすよう要望した。

安全性が問題となっている老朽原発

高浜1・2号、美浜3号の問題は、特重施設が未完成であることだけではない。高浜2号では、新規規制基準で定められている電気ケーブルの火災防護対策が未完了である。また老朽原発は原子炉圧力容器は取替できず、中性子脆化で脆くなっており安全性が問題である。

昨年12月の大阪地裁判決が示したように、老朽原発でも地震規模の「ばらつき」を考慮すれば、基準地震動は過小評価のままである。美浜3号は、993ガルが13,330ガル

に、高浜1・2号も700ガルが約1,100ガルに大幅に跳ね上がり、地震が発生した時の安全性は担保されていない。高浜原発ではMOX燃料が使用されるが、保管されている使用済MOXの処理・処分の方法さえ決まっていない。コロナ禍で避難所が足りなくなっている。福井県は「事故後に調整する」と答えるだけで、住民は避難さえできない。

政府は「脱炭素」名目に原発比率を20%へ

福島原発事故後に、原発の運転期間を原則40年と定めた。原子炉圧力容器の劣化などを目安にして「改正原子炉等規制法」に盛り込まれた。そして例外として規制委が最長20年間の運転延長を1回だけ可能とした。

政府はこの例外規定を利用して、原子力発電を継続させ、30年度に電源構成で原子力比率を20%~22%としようとしている。そのためには30基程度の稼働が必要となる。その計画達成には「例外」であるはずの40年超え原発の稼働が不可欠となっている。自民党内には、廃炉の代替原発の建設や新規原発建設の動きもある。

大阪・市民交流会がコロナ問題のチラシを発行



大阪維新の大阪市廃止の「都構想住民投票」に勝利し、「広域一元化条例」に反対してきた大阪・市民交流会が、大阪維新の「コロナ政策」を批判するチラシを作成した。「死亡率は全国ワースト」「どんどん医療崩壊中」「なんだかチグハグな対応・・・」の3項目を中心に読みやすいチラシです。6日に発行ですので希望の方はお会いした時に。

福島県内22団体が「処理水海洋投棄に反対」の共同声明を発表

4月13日に菅首相は一方的に、福島原発の汚染水を海洋放出することを決定した。昨年2月に「海洋放出が現実的」との提言を公表したが、全漁連等の反対で頓挫していた。菅首相は4月7日全漁連と福島漁連と会談し、絶対反対との意向を聞きながらそれを無視した決定を行った。

「処理済み汚染水」を薄めた「処理水」

高濃度の汚染水は多核種除去設備(ALPS)で処理してタンクに保管されている。この汚染水には放出基準の1万倍を超える放射性物質も含まれているものもある。今回の決定ではこの「汚染水」を再びALPSで処理し、セシウムなどの核種濃度を法令基準以下として、ALPSで除去できないトリチウムと12種の核種については法定基準の40分の1になるように海水で薄めて「処理水」として放出する。

「処理水」より汚染水の増加が上回り無限に続く放出

現在も毎日140トンの汚染水が発生しており、年間2万

トン増加する。政府の計画通り放出できても、タンクで保管すべき汚染水は増加していく。30年で処理が完了するのではなく、海洋汚染は無限に続くのである。

原発汚染水放出めぐり福島の22団体が共同声明

4月30日に福島県の農林水産業者や消費者らの22団体が作る「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会」が、「不安や風評被害で県内の全産業の復興が阻害されず、着実に進展できると確信できるまで海洋放出に反対する」声明を発表した。声明では「関係者の理解なしには如何なる処分も行わないという漁業者との約束を反故にするという極めて不誠実な決定で遺憾だ」と政府と東京電力を激しく非難した。



沖縄県議会全会一致で土砂の使用反対 (沖縄 4/15)

辺野古基地の埋め立てに戦没者の遺骨が混入した土砂を使用することに反対する運動は続いている。4月15日には沖縄県議会が全会一致で、遺骨の混じった土砂を埋め立てに使用しないことを求める意見書を可決した。このことは、玉城知事が設計変更申請を不承認とすることの追い風となる。辺野古基地建設そのものを中止させよう！

復興庁 トリチウムキャラで安全宣伝 (朝日 4/23)



復興庁は、汚染水処理の安全性を主張するために、「トリチウム」を可愛いキャラクタにして、身の回りにたくさんあって安全とHPで説明した。批判が相次いで公開を休止。

大阪地検 関電前会長らの立件見送りへ (毎日 4/23)

関電の歴代の幹部が、立地の助役や企業から金品を受け取っていたこと、福島事故後の経営不振で役員報酬を減額したがそのカット分を退職後の嘱託手当として支払った件について、特別背任などで告発されている。大阪地検は「関電に損害を与える認識はなかったとして、刑事責任を問うことは困難として、上級庁と協議して判断する。

学術会議候補の6人 拒否理由を開示請求 (朝日 4/27)

菅首相によって、日本学術会議会員候補の6人が拒否された問題で、この6人が、「行政機関個人情報保護法」に基づき、自身の任命拒否について内閣官房や内閣府が保有する全文書の開示を政府に請求した。請求に対して政府が開示を拒んだり、黒塗りだった場合は不服申し立てや提訴も検討する。別グループも情報公開請求をした。

日本政府はミャンマーに経済制裁を (朝日 5/1)

ミャンマーではクーデターを行った国軍による暴力支配が続き1000人近い民衆が殺戮されている。24日に開かれたASEAN首脳会議は議長声明で、暴力の即時停止を求める方針で一致した。日本政府は経済制裁もしていない。これに対して現地の日本人有志がアンケートを行った。86・7%が経済制裁を行うべきだとし、92・6%が新規ODAは「圧力の一環として止めるべき」。日本政府に対して「せめて国際社会と足並みを揃えてほしい」との声があった。

案内 6/5 2021年高校教科書採択全国集会 新教科「公共」「歴史総合」「地理総合」の教科書って



今年高校教科書採択の年、安倍「教育再生」に対応した教科書が登場する。高校の教科書採択は、各校での教科書選定が重視される。そのためにも「平和・人権・共生」という民主主義のもっとも大切な価値観を伝える教科書を採択するように声を上げていく必要がある。

日時:6月5日(土) 1時開場/会場:エルおおさか南館
主催:「戦争教科書」はいらない!大阪連絡会

案内 6/6 老朽原発動かすな!大集会 in おおさか



福井県知事が、老朽原発の再稼働を承認し、5月末には再稼働する動きもある。超危険な老朽原発の再稼働は許せない。老朽炉の廃炉を目指し、原発のない社会を実現しよう!

日時:6月6日(日) 1時開場
会場:うつぼ公園に集合
主催:老朽原発うごかすな実行委

案内 南京集会 2021 南京特務機関と満鉄調査部



昨年12月開催予定であった「2020 12月集会」の延期開催である。リモート体制も準備して開催される。

中国の資源を狙って侵略の手先を務めた満鉄調査部は南京占領でも..
日時:2021年6月19日(土) 1時開場
会場:エルおおさか709号
資料代:800円

講師:林伯耀さん

主催:南京大虐殺60周年大阪実行委員会

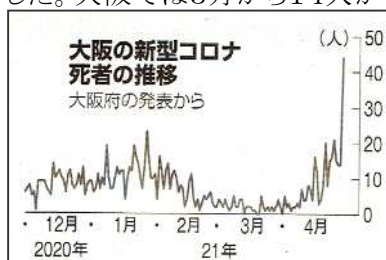
リモート申込:<https://bit.ly/3cWCNvc>

深刻化する大阪の感染拡大と医療崩壊 維新の医療政策が全国1のコロナ患者数・死者を出している

5月2日 大阪の感染者数は1262人で過去最多を更新し、死者数は41人となった。全国の死者数83人の半数である。29日には44人が死亡し、全国の3分の2であった。

大阪では重症者が病床数を越すまでに医療崩壊

大阪府の重症病床使用率は 98・3%で、重症病床に入れない重症者61人が軽症や中等症の医療機関で治療を受けている。そして自宅療養者が1万3013人、入院調整中が3461人もおり、その中にはいつ重症患者となるかわからない危険な患者も多数いる。2日の死者のうち2人は入院調整中に自宅で死亡した。大阪では3月から14人が自宅で死亡した。この状況の中で大阪大学付属病院はICU 32床をすべてコロナ病床に切り替えた。そのため高度な心臓手術や移植手術などに対応できなくなった。



維新の検査抑制が感染者と死者を増やしている

コロナの感染防止で重要なのは、早期に感染者を発見し隔離して拡大を防ぐことである。札幌でも和歌山でも東京新宿でもそして広島でも社会的検査が行われて成果を上げた。この最も基本的な対策を無視したのが吉村・松井の維新の医療政策である。吉村知事は広島での検査拡大を「無症状者検査を拡大する戦略は破綻」と攻撃するなど検査拡大に消極的である。その結果、大阪での高齢者施設等へのPCR検査は埼玉県の4分の1程度となっている。

今回の緊急事態宣言では、2次の時の「ミナミ臨時検査場」設置のような対応もなく、保健所は感染者の接触者のPCR検査要求や、体調不良の市民のPCR検査要求にも対応していない。その結果、感染力の強い変異株の影響もあり、学校・教育施設、職場、スポーツ関連施設でのクラスターの発生が急増している。教員等への社会的検査の拡大は不可欠である。